

B-1 新規開業特例

2019年1月から2021年10月までの間に開業※した場合であって、以下の適用条件を満たす場合、証拠書類等、給付額の算定式及び基本情報の特例の適用を選択することができます。

※開業した月（以下「開業月」）以前に個人事業収入がある場合は対象外です。ただし、開業日（開業・廃業等届出書等（P.65参照）に開業日又は事業開始の年月日として記載された日をさします。）以前に個人事業を実施し、廃業している場合は、廃業した月から開業月までの間に個人事業収入がないことが必要です。

適用条件・給付額の算定式・上限額については、以下の通りです。

⇒算定例、提出書類は2019年開業はP.63～、2020年開業はP.68～をご確認ください

（1）開業年が2019年又は2020年の場合

	対象月	
	11月又は12月	1月～3月のいずれか
適用条件	対象月とする 2021年11月又は12月 の対象月の月間個人事業収入が、 開業した年（以下「開業年」）の開業月から12月までの月平均の個人事業収入 と比べて、新型コロナウイルス感染症影響を受けたことにより、自らの事業判断によらず、 30%以上減少 している。	対象月とする 2022年1月、2月、3月 いずれかの月の月間個人事業収入が、 開業年の翌年の対象月と同じ月の月間個人事業収入 と比べて、新型コロナウイルス感染症影響を受けたことにより、自らの事業判断によらず、 30%以上減少 している。
給付額の算定式	$S = A \times 2 + B - C \times 5$ $A = A' \div M$ <p> S : 給付額（上限額はP.20 参照） A : 開業年の開業月から12月までの月平均の個人事業収入 B : 開業年の翌年の1月から3月までの個人事業収入の合計 <small>※白色申告等の場合、開業年の翌年の年間事業収入 ÷ 12 × 3</small> A' : 開業年の年間個人事業収入 M : 開業年の開業後月数 <small>※開業日の属する月から同年12月までの月数とし、開業日の属する月は、操業日数にかかわらず、1か月とみなす。</small> C : 対象月の月間個人事業収入 </p>	

（2）開業年が2021年の場合

⇒算定例、提出書類はP.73をご確認ください

	対象月が11月～3月の場合で共通
適用条件	対象月の月間個人事業収入が、 2021年の開業月から10月までの月平均の個人事業収入 と比べて、新型コロナウイルス感染症影響を受けたことにより、自らの事業判断によらず、 30%以上減少 している。
給付額の算定式	$S = A \times 5 - B \times 5$ $A = A' \div M$ <p> S : 給付額（上限額はP.20 参照） A : 開業月から同年の10月までの月平均の個人事業収入 <small>※白色申告等の場合、開業月から同年の12月までの月平均の個人事業収入</small> A' : 開業月から同年の10月までの個人事業収入 <small>※白色申告等の場合、開業月から同年の12月までの個人事業収入</small> M : 開業年の開業後月数 <small>※開業日の属する月から同年10月まで（白色申告等の場合、同年12月まで）の月数とし、開業日の属する月は、操業日数にかかわらず、1か月とみなす。</small> B : 対象月の月間個人事業収入 </p>

B-1 新規開業特例 (2019年開業の場合)

給付額の算定例

給付額の算定例1) 2019年9月に開業し、対象月が11月の場合【青色申告】

	2019年				2020年				2021年				2022年				
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	11	12	1	2	3
万円				70	70	50	50	30	30	40	30	30	40	40	40

2019年の年間個人事業収入：240万円

月平均の個人事業収入：60万円 (240万円÷4か月)

対象月の月間個人事業収入

：30万円

$$S = A \times 2 + B - C \times 5$$

対象月=11月 50%以上減 → 上限額：50万円

A：2019年の平均個人事業収入 = (70+70+50+50)÷4(か月)=60万円

B：2020年の1～3月の個人事業収入の合計 = 30+30+40=100万円

C：対象月(2021年の11月)の月間個人事業収入 = 30万円

S：60×2+100-30×5=70万円 > 50万円 (上限額)

→ 給付額50万円

給付額の算定例2) 2019年9月に開業し、対象月が2月の場合【白色申告】

	2019年				2020年				2021年				2022年					
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	..	12	..	11	12	1	2	3
万円				年間：240				年間：360				..	50	50	40	20	40	

2020年の年間個人事業収入：360万円

：月平均30万円

対象月の月間個人事業収入

：20万円

$$S = A \times 2 + B - C \times 5$$

対象月=2月 30%以上50%未満減 → 上限額：30万円

A：2019年の平均個人事業収入 = 240÷4(か月)=60万円

B：2020年の1～3月の個人事業収入の合計 = 360÷12×3=90万円

C：対象月(2022年の2月)の月間個人事業収入 = 20万円

S：60×2+90-20×5=110万円 > 30万円 (上限額)

→ 給付額30万円

給付額の算定例3) 2019年9月に開業し、対象月が2月の場合【青色申告】

	2019年				2020年				2021年				2022年				
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	11	12	1	2	3
万円				20	40	50	50	30	50	30	40	50	40	30	40

2020年2月の月間個人事業収入

：50万円

対象月の月間個人事業収入

：30万円

対象月=2月 30%以上50%未満減 → 上限額：30万円

$$S = A \times 2 + B - C \times 5$$

A：2019年の平均個人事業収入 = (20+40+50+50)÷4(か月)=40万円

B：2020年の1～3月の個人事業収入の合計 = 30+50+30=110万円

C：対象月(2022年の2月)の月間個人事業収入 = 30万円

S：40×2+110-30×5=40万円 > 30万円 (上限額)

→ 給付額30万円

B-1 新規開業特例 (2019年開業の場合)

証拠書類等

■ 申請には下記の9種類の証拠書類等の添付が必要となります。

- ・ 申請パターンによって、必要となる証拠書類等が異なります。申請パターンはP.10をご確認ください。
- ・ スキャンした画像だけでなく、デジタルカメラやスマートフォン等で撮影した写真で添付いただけますが、**細かな文字が読み取れるよう鮮明な写真の添付**をお願いします。
- ・ **各データの保存形式はPDF・JPG・PNGでお願いします。**

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1 申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	パターン2 申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	パターン3 マイページログイン 基本申請	パターン4 マイページログイン 簡単申請	ページ
① 確定申告書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青色申告を行っている場合 <ul style="list-style-type: none"> - 2019年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 及び2019年分の所得税青色申告決算書 (P1,P2) の控え (2枚) - 2020年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 及び2020年分の所得税青色申告決算書 (P1,P2) の控え (2枚) - 2021年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 及び2021年分の所得税青色申告決算書 (P1,P2) の控え (2枚) ・ 白色申告を行っている場合 <ul style="list-style-type: none"> - 2019年分の確定申告書第一表の控え (1枚) - 2020年分の確定申告書第一表の控え (1枚) - 2021年分の確定申告書第一表の控え (1枚) ※ 青色申告・白色申告を問わず、 3年分 必要です	必要	必要	必要	必要	P.32 ~44
② 対象月の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象月の月間個人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	必要	必要	必要	P.45
③ 振込先の通帳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関名、支店番号、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人が確認できるもの 	必要	必要	必要に応じて変更	不要 (変更不可)	P.46
④ 本人確認書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認書類の写し 	必要	必要	必要に応じて変更	不要 (変更不可)	P.47
⑤ 宣誓・同意書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付規程により様式が定められた宣誓・同意書 ※ 申請者本人が自署したものが 必要となります	必要	必要	必要	必要	P.48

B-1 新規開業特例 (2019年開業の場合)

証拠書類等

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1 申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	パターン2 申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	パターン3 マイページログイン 基本申請	パターン4 マイページログイン 簡単申請	ページ
⑥ 基準月※の売上台帳等	・ 基準月※の月間個人事業収入が確認できる売上台帳等	必要	不要	不要	不要	P.50
⑦ 基準月※の売上に係る通帳等	・ 基準月※の売上に係る振込先の通帳、ネットバンクのスクリーンショット、取引推移表など	必要	不要	不要	不要	P.51
⑧ 基準月※の売上に係る1取引分の請求書・領収書等	・ 基準月※の売上に係る請求書、領収書、納品書、契約書など	必要	不要	不要	不要	P.52
⑨ 右記いずれかの書類	<ol style="list-style-type: none"> 個人事業の開業・廃業等届出書 (開業日が2019年1月1日から同年12月31日までの間で、収受日が2021年11月30日以前であり、収受日付印が押印されていること) 事業開始等申告書 (地方公共団体が発行) (事業開始の年月日が2019年1月1日から同年12月31日までの間で、収受日が2021年11月30日以前であり、収受日付印等が押印されていること) 上記1及び2以外で、開業日、所在地、代表者、業種及び書類発行/収受日が確認できる公的機関が発行/収受した書類 (事業開始の年月日が2019年1月1日から同年12月31日までの間で、当該書類の発行/収受日が2021年11月30日以前) ※ 上記3の書類を用いる場合、給付までに通常よりも時間を要する場合があります	必要	必要	必要	必要	P.66 ~67

※「基準月」とあるのは、以下の月をさします。(2019年に開業し、新規開業特例を用いる場合)
 対象月が11月又は12月：開業年で個人事業収入のある任意の一月。
 対象月が1-3月の場合：開業年の翌年の対象月と同じ月。

B-1 新規開業特例 (2019年開業の場合)

■ 個人事業の開業・廃業等届出書

- ・ 開業日が2019年1月1日から同年12月31日までの間であって、かつ、**收受日が2021年11月30日以前**であること。
- ・ **收受日付印が押印 (e-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字)** されていること。なお、e-Taxによる申告であって、受付日時及び受付番号が印字されていない場合は「**受信通知 (メール詳細)**」を添付すること。

※ 收受日付印が押印されていること。

收受日が**2021年11月30日以前**であること。

開業日が
**2019年1月1日から
同年12月31日までの間**
であること。

1 0 4 0																						
個人事業の開業・廃業等届出書																						
納税地 住所地・居所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください) (〒 - -) (TEL - -)	上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)																					
フリガナ 氏名 生年月日 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 生	個人番号 職業 フリガナ 屋号																					
個人事業の開業等について次のとおり届けます。																						
届出の区分 (該当する文字を○で囲んでください)	開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の (新設・増設・移転・廃止) 廃業 (事由) (事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____																					
所得の種類	不動産所得・山林所得・事業 (農業) 所得 [廃業の場合……全部・一部 ()]																					
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の増設等のあった日 平成 令和 年 月 日																					
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地 (電話) 移転・廃止前の所在地																					
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 _____ 代表者名 _____ 法人納税地 _____ 設立登記 平成 令和 年 月 日																					
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有・無 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有・無																					
事業の概要 (できるだけ具体的に記載します)																						
給与等の支払の状況	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>従業員数</th> <th>給与の定め方</th> <th>税額の有無</th> <th>その他参考事項</th> </tr> <tr> <td>専従者</td> <td>人</td> <td></td> <td>有・無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用人</td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> <td></td> </tr> </table>	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項	専従者	人		有・無		使用人			有・無		計			有・無		
区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項																		
専従者	人		有・無																			
使用人			有・無																			
計			有・無																			
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	有・無 給与支払を開始する年月日 平成 令和 年 月 日																					
関与税理士 (TEL - -)	<table border="1"> <tr> <th>整理番号</th> <th>関係部門</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>番号確認</th> <th>身元確認</th> </tr> <tr> <td>0 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 </td> </tr> <tr> <td> 源泉所得税 通信日付印の年月日 年 月 日 </td> <td> 確認印 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 () </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	整理番号	関係部門	A	B	C	番号確認	身元確認	0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	源泉所得税 通信日付印の年月日 年 月 日	確認印 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()					
整理番号	関係部門	A	B	C	番号確認	身元確認																
0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済																
源泉所得税 通信日付印の年月日 年 月 日	確認印 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()																					

B-1 新規開業特例 (2019年開業の場合)

■ 事業開始等申告書 (地方公共団体が発行)

- 事業開始の年月日が2019年1月1日から同年12月31日までの間であって、かつ、**收受日が2021年11月30日以前**であること。
- **收受日付印等が押印**されていること。

受付印が押印されていること。
 收受日が**2021年11月30日以前**であること。

開始・廃止・変更等の年月日が**2019年1月1日から同年12月31日までの間**であること。

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

事業開始等申告書 (個人事業税)

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	電話 ()	電話 ()
	名称・屋号		
	事業の種類		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	電話 ()	電話 ()
	フリガナ		
	氏名		
開始・廃止・変更等の年月日		年 月 日	事由等 開始・廃止・※法人設立その他()
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。			
年 月 日			
氏名 _____ 印			
都税事務所長 支庁長 殿			

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

B-1 新規開業特例 (2020年開業の場合)

給付額の算定例

給付額の算定例1) 2020年6月に開業し、対象月が11月の場合【青色申告】

	2020年							2021年					2022年				
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	11	12	1	2	3
万円	40	40	40	50	50	20	40	30	20	30	20	30	40	40	40

2020年の年間個人事業収入：280万円

月平均の個人事業収入：40万円 (280万円÷7か月)

対象月の月間個人事業収入

：20万円

対象月=11月 50%以上減 → 上限額：50万円

$$S = A \times 2 + B - C \times 5$$

A：2020年の平均個人事業収入 = (40+40+40+50+50+20+40)÷7(か月)=40万円

B：2021年の1～3月の個人事業収入の合計 = 30+20+30=80万円

C：対象月(2021年の11月)の月間個人事業収入 = 20万円

S：40×2+80-20×5=60万円 > 50万円 (上限額)

→ **給付額50万円**

給付額の算定例2) 2020年6月に開業し、対象月が2月の場合【白色申告】

	2020年							2021年					2022年			
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	..	11	12	1	2	3
万円	年間：420							年間：360					30	20	30	

2021年の年間個人事業収入：360万円

：月平均30万円

対象月の月間個人事業収入

：20万円

対象月=2月 30%以上50%未満減 → 上限額：30万円

$$S = A \times 2 + B - C \times 5$$

A：2020年の平均個人事業収入 = 420÷7(か月)=60万円

B：2021年の1～3月の個人事業収入の合計 = 360÷12×3=90万円

C：対象月(2022年の2月)の月間個人事業収入 = 20万円

S：60×2+90-20×5=110万円 > 30万円 (上限額)

→ **給付額30万円**

給付額の算定例3) 2020年6月に開業し、対象月が2月の場合【青色申告】

	2020年							2021年					2022年				
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	11	12	1	2	3
万円	30	40	40	50	50	30	40	30	40	30	40	50	30	25	40

2020年2月の月間個人事業収入

：40万円

対象月の月間個人事業収入

：25万円

対象月=2月 30%以上50%未満減 → 上限額：30万円

$$S = A \times 2 + B - C \times 5$$

A：2020年の平均個人事業収入 = (30+40+40+50+50+30+40)÷7(か月)=40万円

B：2021年の1～3月の個人事業収入の合計 = 30+40+30=100万円

C：対象月(2022年の2月)の月間個人事業収入 = 25万円

S：40×2+100-25×5=55万円 > 30万円 (上限額)

→ **給付額30万円**

B-1 新規開業特例 (2020年開業の場合)

証拠書類等

■ 申請には下記の9種類の証拠書類等の添付が必要となります。

- ・ 申請パターンによって、必要となる証拠書類等が異なります。申請パターンはP.10をご確認ください。
- ・ スキャンした画像だけでなく、デジタルカメラやスマートフォン等で撮影した写真で添付いただけますが、**細かな文字が読み取れるよう鮮明な写真の添付**をお願いします。
- ・ **各データの保存形式はPDF・JPG・PNGでお願いします。**

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1 申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	パターン2 申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	パターン3 マイページログイン 基本申請	パターン4 マイページログイン 簡単申請	ページ
① 確定申告書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青色申告を行っている場合 <ul style="list-style-type: none"> - 2020年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 及び2020年分の所得税青色申告決算書 (P1,P2) の控え (2枚) - 2021年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 及び2021年分の所得税青色申告決算書 (P1,P2) の控え (2枚) ・ 白色申告を行っている場合 <ul style="list-style-type: none"> - 2020年分の確定申告書第一表の控え (1枚) - 2021年分の確定申告書第一表の控え (1枚) ※ 青色申告・白色申告を問わず、 2年分 必要です	必要	必要	必要	必要	P.32 ~44
② 対象月の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象月の月間個人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	必要	必要	必要	P.45
③ 振込先の通帳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関名、支店番号、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人が確認できるもの 	必要	必要	必要に応じて変更	不要 (変更不可)	P.46
④ 本人確認書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認書類の写し 	必要	必要	必要に応じて変更	不要 (変更不可)	P.47
⑤ 宣誓・同意書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付規程により様式が定められた宣誓・同意書 ※ 申請者本人が自署したもの が必要となります	必要	必要	必要	必要	P.48

B-1 新規開業特例 (2020年開業の場合)

証拠書類等

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1 申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	パターン2 申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	パターン3 マイページログイン 基本申請	パターン4 マイページログイン 簡単申請	ページ
⑥ 基準月※の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> 基準月※の月間個人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	不要	不要	不要	P.50
⑦ 基準月※の売上に係る通帳等	<ul style="list-style-type: none"> 基準月※の売上に係る振込先の通帳、ネットバンクのスクリーンショット、取引推移表など 	必要	不要	不要	不要	P.51
⑧ 基準月※の売上に係る1取引分の請求書・領収書等	<ul style="list-style-type: none"> 基準月※の売上に係る請求書、領収書、納品書、契約書など 	必要	不要	不要	不要	P.52
⑨ 右記いずれかの書類	<ol style="list-style-type: none"> 個人事業の開業・廃業等届出書 (開業日が2020年1月1日から同年12月31日までの間で、収受日が2021年11月30日以前であり、収受日付印が押印されていること) 事業開始等申告書 (地方公共団体が発行) (事業開始の年月日が2020年1月1日から同年12月31日までの間で、収受日が2021年11月30日以前であり、収受日付印等が押印されていること) 上記1及び2以外で、開業日、所在地、代表者、業種及び書類発行/収受日が確認できる公的機関が発行/収受した書類 (事業開始の年月日が2020年1月1日から同年12月31日までの間で、当該書類の発行/収受日が2021年11月30日以前) <p>※ 上記3の書類を用いる場合、給付までに通常よりも時間を要する場合があります</p>	必要	必要	必要	必要	P.71 ~72

※「基準月」とあるのは、以下の月をさします。(2020年に開業し、新規開業特例を用いる場合)
 対象月が11月又は12月：開業年で個人事業収入のある任意の一月。
 対象月が1-3月の場合：開業年の翌年の対象月と同月。

B-1 新規開業特例 (2020年開業の場合)

■ 事業開始等申告書 (地方公共団体が発行)

- 事業開始の年月日が2020年1月1日から同年12月31日までの間であって、かつ、**收受日が2021年11月30日以前**であること。
- **收受日付印等が押印**されていること。

受付印が押印されていること。
 收受日が**2021年11月30日以前**であること。

開始・廃止・変更等の年月日が**2020年1月1日から同年12月31日までの間**であること。

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

事業開始等申告書 (個人事業税)

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	電話 ()	電話 ()
	名称・屋号		
	事業の種類		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	電話 ()	電話 ()
	フリガナ		
	氏名		
開始・廃止・変更等の年月日		年 月 日	事由等 開始・廃止・※法人設立その他()
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。			
年 月 日			
氏名 _____ 印			
_____ 都税事務所長 支庁長 殿			

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

B-1 新規開業特例 (2021年開業の場合)

給付額の算定例

給付額の算定例1) 2021年6月に開業し、対象月が2月の場合【青色申告】

2021年													2022年		
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
万円						60	50	50	70	70	50	60	40	30	40

2021年6月から10月までの
月間個人事業収入合計：300万円
月平均の個人事業収入：60万円 (300万円÷5か月)

対象月の月間個人
事業収入：30万円

算定式： $S=A \times 5 - B \times 5$

対象月=2月 50%以上減 → 上限額：50万円

A：2021年6月から10月までの月平均の個人事業収入 = $60+50+50+70+70 \div 5$ (か月) = 60万円

B：対象月の月間個人事業収入 = 30万円

S： $60 \times 5 - 30 \times 5 = 150$ 万円 > 50万円 (上限額)

→ 給付額50万円

給付額の算定例2) 2021年7月に開業し、対象月が2月の場合【白色申告】

2021年													2022年		
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
万円							年間：300						50	30	50

2021年の年間事業収入：300万円
月平均の個人事業収入：50万円 (300万円÷6か月)

対象月の月間個人
事業収入：30万円

算定式： $S=A \times 5 - B \times 5$

対象月=2月 30%以上50%未満減 → 上限額：30万円

A：2021年の月平均の個人事業収入 = 300 万円 ÷ 6 (か月) = 50万円

B：対象月の月間個人事業収入 = 30万円

S： $50 \times 5 - 30 \times 5 = 100$ 万円 > 30万円 (上限額)

→ 給付額30万円

給付額の算定例3) 2021年8月に開業し、対象月が12月の場合【青色申告】

2021年													2022年		
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
万円								60	60	90	50	40	40	30	40

2021年8月から10月までの
月間個人事業収入合計：210万円
月平均の個人事業収入：70万円 (210万円÷3か月)

対象月の月間個人
事業収入：40万円

算定式： $S=A \times 5 - B \times 5$

対象月=12月 30%以上50%未満減 → 上限額：30万円

A：2021年8月から10月までの月平均の個人事業収入 = $60+60+90 \div 3$ (か月) = 70万円

B：対象月の月間個人事業収入 = 40万円

S： $70 \times 5 - 40 \times 5 = 150$ 万円 > 30万円 (上限額)

→ 給付額30万円

B-1 新規開業特例 (2021年開業の場合)

証拠書類等

■ 申請には下記の9種類の証拠書類等の添付が必要となります。

- 申請パターンによって、必要となる証拠書類等が異なります。申請パターンはP.10をご確認ください。
- スキャンした画像だけでなく、デジタルカメラやスマートフォン等で撮影した写真で添付いただけますが、**細かな文字が読み取れるよう鮮明な写真の添付**をお願いします。
- **各データの保存形式はPDF・JPG・PNGでお願いします。**

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1 申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	パターン2 申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	パターン3 マイページログイン - 基本申請	パターン4 マイページログイン - 簡単申請	ページ
① 確定申告書類	<ul style="list-style-type: none"> • 青色申告を行っている場合 <ul style="list-style-type: none"> - 2021年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 及び2021年分の所得税青色申告決算書 (P1,P2) の控え (2枚) • 白色申告を行っている場合 <ul style="list-style-type: none"> - 2021年分の確定申告書第一表の控え (1枚) 	必要	必要	必要	不可	P.32 ~44
② 対象月の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> • 対象月の月間個人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	必要	必要		P.45
③ 振込先の通帳	<ul style="list-style-type: none"> • 金融機関名、支店番号、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人が確認できるもの 	必要	必要	必要に応じて変更		P.46
④ 本人確認書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> • 本人確認書類の写し 	必要	必要	必要に応じて変更		P.47
⑤ 宣誓・同意書	<ul style="list-style-type: none"> • 給付規程により様式が定められた宣誓・同意書 ※ 申請者本人が自署したものが 必要となります	必要	必要	必要		P.48

B-1 新規開業特例 (2021年開業の場合)

証拠書類等

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1 申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	パターン2 申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	パターン3 マイページログイン 基本申請	パターン4 マイページログイン 簡単申請	ページ
⑥ 基準月※の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> 基準月※の月間個人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	不要	不要	不可	P.50
⑦ 基準月※の売上に係る通帳等	<ul style="list-style-type: none"> 基準月※の売上に係る振込先の通帳、ネットバンクのスクリーンショット、取引推移表など 	必要	不要	不要		P.51
⑧ 基準月※の売上に係る1取引分の請求書・領収書等	<ul style="list-style-type: none"> 基準月※の売上に係る請求書、領収書、納品書、契約書など 	必要	不要	不要		P.52
⑨ 右記いずれかの書類	<ol style="list-style-type: none"> 個人事業の開業・廃業等届出書 (開業日が2021年1月1日から同年10月31日までの間で、収受日が2021年11月30日以前であり、収受日付印が押印されていること) 事業開始等申告書 (地方公共団体が発行) (事業開始の年月日が2021年1月1日から同年10月31日までの間で、収受日が2021年11月30日以前であり、収受日付印等が押印されていること) 上記1及び2以外で、開業日、所在地、代表者、業種及び書類発行/収受日が確認できる公的機関が発行/収受した書類 (事業開始の年月日が2021年1月1日から同年10月31日までの間で、当該書類の発行/収受日が2021年11月30日以前) <p>※ 上記3の書類を用いる場合、給付までに通常よりも時間を要する場合があります</p>	必要	必要	必要		P.76 ~77

※「基準月」とあるのは、開業月から10月までで売上のある任意の一月をさします。(2021年に開業し、新規開業特例を用いる場合)

B-1 新規開業特例 (2021年開業の場合)

■ 個人事業の開業・廃業等届出書

- **開業日が2021年1月1日から同年10月31日までの間**であって、かつ、**收受日が2021年11月30日以前**であること。
- ※ **收受日付印が押印 (e-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字)** されていること。なお、e-Taxによる申告であって、受付日時及び受付番号が印字されていない場合は「**受信通知 (メール詳細)**」を添付すること。

收受日付印が押印されていること。
 收受日が**2021年11月30日以前**であること。

1 0 4 0																													
個人事業の開業・廃業等届出書																													
納税地 住所・居所・事業所等 (該当するものを○で囲んでください) (〒 - -) (TEL - - -)	上記以外の住所・事業所等 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - - -)																												
フリガナ	生年月日																												
氏名	大正 昭和 平成 令和 年 月 日生																												
個人番号																													
職業	フリガナ 屋号																												
個人事業の開業等について次のとおり届けます。																													
届出の区分 [該当する文字を○で囲んでください]	開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の (新設・増設・移転・廃止) 廃業 (事由) (事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____																												
所得の種類	不動産所得・山林所得・事業 (農業) 所得 [廃業の場合……全部・一部 ()]																												
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 平成 令和 年 月 日																												
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地 _____ (電話) _____ 移転・廃止前の所在地 _____																												
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 _____ 代表者名 _____ 法人納税地 _____ 設立登記 平成 令和 年 月 日																												
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有・無 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有・無																												
事業の概要 [できるだけ具体的に記載します。]																													
給与等の支払状況	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>従業員数</th> <th>給与の定め方</th> <th>税額の有無</th> <th rowspan="4">その他参考事項</th> </tr> <tr> <td>専従者</td> <td>人</td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>使用人</td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> </table>	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項	専従者	人		有・無	使用人			有・無	計			有・無											
区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項																									
専従者	人		有・無																										
使用人			有・無																										
計			有・無																										
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	有・無																												
給与支払を開始する年月日	平成 令和 年 月 日																												
関与税理士 (TEL - -)	<table border="1"> <tr> <th>整理番号</th> <th>関係部門</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>番号確認</th> <th>身元確認</th> </tr> <tr> <td>0 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 </td> </tr> <tr> <td>源泉所得税</td> <td>通信日付印の年月日</td> <td>確認印</td> <td>確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	整理番号	関係部門	A	B	C	番号確認	身元確認	0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	源泉所得税	通信日付印の年月日	確認印	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()					年 月 日					
整理番号	関係部門	A	B	C	番号確認	身元確認																							
0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済																							
源泉所得税	通信日付印の年月日	確認印	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()																										
	年 月 日																												

開業日が**2021年1月1日から同年10月31日までの間**であること。

B-1 新規開業特例 (2021年開業の場合)

■ 事業開始等申告書 (地方公共団体が発行)

- 開始・廃止・変更等の年月日が**2021年1月1日から同年10月31日までの間**であって、かつ、**收受日が2021年11月30日以前**であること。
- ※ **收受日付印等が押印**されていること。

受付印が押印されていること。
 收受日が**2021年11月30日以前**であること。

開始・廃止・変更等の年月日が**2021年1月1日から同年10月31日までの間**であること。

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

事業開始等申告書 (個人事業税)

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	電話 ()	電話 ()
	名称・屋号		
	事業の種類		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	電話 ()	電話 ()
	フリガナ		
	氏名		
開始・廃止・変更等の年月日		年 月 日	事由等 開始・廃止・※法人設立その他()
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。			
年 月 日			
氏名 _____ 印			
都税事務所長 支庁長 殿			

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個